

法人名	事業所名

問1

① 貴事業所の属する法人の種類は次のどれですか。（あてはまる番号一つに○）

1	民間企業
2	社会福祉法人
3	医療法人
4	NPO（特定非営利活動法人）
5	社団法人・財団法人
6	協同組合（農協・生協）
7	地方自治体（市区町村，広域連合を含む）
8	その他（ ）

② 法人全体（すべての指定介護サービス事業所）の全従業員数は何人くらいですか。（あてはまる番号一つに○）

1	19人以下
2	20人～49人
3	50人～99人
4	100人～299人
5	300人～499人
6	500人以上

*(注)問2以降は、貴事業所についての質問です。
同一敷地・同一建物で複数の事業(サービス)を行っている場合は、それらの全てを合わせて1つの事業所として回答してください。*

問2 貴事業所の所在地の区は次のどれにあてはまりますか。（あてはまる番号一つに○）

1	東区
2	博多区
3	中央区
4	南区
5	城南区
6	早良区
7	西区

- 問3 実施している介護保険の指定介護サービス事業（以下、「実施しているサービスの種類」という。）についてお伺いいたします。
- ① 貴事業所で実施しているサービスの種類はどれですか。（あてはまる番号全てに○）
- ② 実施しているサービスの定員数をそれぞれご記入ください。
- ③ 実施しているサービスの平成30年4月1カ月の利用者の人数（実人数）をそれぞれご記入ください。

		① サービスの種類	② 定員数	③ 4月1カ月の利用者数 (延べではなく実人数)
介護給付サービス	居宅サービス	1 訪問介護	人	人
		2 訪問入浴介護	人	人
		3 訪問看護	人	人
		4 訪問リハビリテーション	人	人
		5 居宅療養管理指導	人	人
		6 通所介護	人	人
		7 通所リハビリテーション	人	人
		8 短期入所生活介護	人	人
		9 短期入所療養介護	人	人
		10 特定施設入居者生活介護	人	人
		11 福祉用具貸与	人	人
		12 特定福祉用具の販売	人	人
	地域密着型サービス	13 地域密着型通所介護	人	人
		14 定期巡回・臨時対応型訪問介護看護	人	人
		15 夜間対応型訪問介護	人	人
		16 認知症対応型通所介護	人	人
		17 小規模多機能型居宅介護	人	人
		18 複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	人	人
		19 認知症対応型共同生活介護	人	人
		20 地域密着型特定施設入居者生活介護	人	人
		21 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	人
サービス施設	22 居宅介護支援	人	人	
	23 介護老人福祉施設	人	人	
	24 介護老人保健施設	人	人	
	25 介護療養型医療施設・介護医療院	人	人	
介護予防サービス	居宅サービス	26 介護予防訪問入浴介護	人	人
		27 介護予防訪問看護	人	人
		28 介護予防訪問リハビリテーション	人	人
		29 介護予防居宅療養管理指導	人	人
		30 介護予防通所リハビリテーション	人	人
		31 介護予防短期入所生活介護	人	人
		32 介護予防短期入所療養介護	人	人
		33 介護予防特定施設入居者生活介護	人	人
		34 介護予防福祉用具貸与	人	人
		35 特定介護予防福祉用具の販売	人	人
	地域密着型サービス	36 介護予防認知症対応型通所介護	人	人
		37 介護予防小規模多機能型居宅介護	人	人
		38 介護予防認知症対応型共同生活介護	人	人
		39 介護予防支援	人	人
介護予防・日常生活支援総合事業	40 介護予防型訪問サービス	人	人	
	41 生活支援型訪問サービス	人	人	
	42 介護予防型通所サービス	人	人	
	43 生活支援型通所サービス	人	人	

問4

① 貴事業所を開設した年を記入してください。

西暦	年
----	---

② 貴事業所では、平成28年12月の1ヵ月間を100とした場合、平成29年12月の1ヵ月間の事業収入はどのようになりましたか。おおよその数字を記入してください。(介護保険以外の収入も含めたもので比較してください)

平成28年12月の事業収入	100%	⇒	平成29年12月の事業収入	%
---------------	------	---	---------------	---

問5 貴事業所の主とするサービスの種類（同一敷地内で実施しているサービスのうち最も年間事業収入が多い事業）を問3①で○を付けた中から1つ選びその番号をご記入ください。

① 主とするサービスの種類

番号	
----	--

② 主とするサービスの種類の利用者の要介護度の内訳を記入してください。(平成30年4月1ヵ月の利用者数の内訳(延べ人数ではなく実人数))

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人	人	人	人	人	人	人

問6 貴事業所の従業員は何人ですか。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に従事する者は何人ですか。それぞれの人数を記入してください。(平成30年4月末日現在)

		正規職員	非正規職員 (注3)
	貴事業所の全従業員数 (注1) = A+B	人	人
A	うち、介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数 (注2)	人	人
B	うち、介護保険の指定介護サービス事業以外の業務に従事する従業員数	人	人

(注1) 貴事業所の従業員とは、職種や役職等に関係なく、貴事業所が実施する全ての事業に従事する者の在籍者総数（常勤労働者換算ではありません）です。ただし、派遣労働者、委託業務従事者は含みません。

(注2) 職種や役職に関係なく、介護保険の指定介護サービス事業に従事する者の総数です。なお、該当者がいない場合は、0（ゼロ）を記入してください。ただし派遣労働者、委託業務従事者は含みません。

(注3) 正規職員・・・雇用している労働者で雇用期間の定めのない者
非正規職員・・・正規職員以外の労働者（契約、嘱託、パートなど）

問7 貴事業所の1年間の採用者数・離職者数
 貴事業所に従事する従業員について、1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日まで）の採用者数、離職者（注）数をお伺いします。
 又、貴事業所で1年間に離職した者を勤続年数別にご記入ください。

		1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の採用者・離職者		離職者の内数（勤務年数）		
		採用者数	離職者数	1年未満の者	1年以上3年未満の者	3年以上の者
介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員	正規職員	人	人	人	人	人
	非正規職員	人	人	人	人	人
介護保険の指定介護サービス事業以外の業務に従事する従業員	正規職員	人	人	人	人	人
	非正規職員	人	人	人	人	人

（注）「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み同一企業内での転出入者を除く。

問8

① 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか（各項目一つに○）（注4）

	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰
1. 管理者					
2. 生活相談員					
3. 介護支援専門員 （ケアマネジャー）					
4. 介護職員（注5）					
5. 訪問介護員					
6. 看護職員					
7. PT・OT・ST等（注6）					
8. 全体でみた場合 （上記1～7について）					

（注4）資格ではなく、従事している仕事（職種）に着目してください。

なお、兼務している職員については、主として従事する仕事（職種）にのみ記入してください。

（注5）介護職員とは、介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

（注6）PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員。

- ② 問8の①で「全体でみた場合」の「大いに不足」「不足」「やや不足」のいずれかに○を付けた事業所で、不足している理由は何だと思えますか。
不足している理由（あてはまる番号全てに○）

1	離職率が高い（定着率が低い）
2	採用が困難である
3	事業を拡大したいが人材が確保できない
4	その他 []

問9 貴事業所では、職員の早期離職防止や定着促進を図るためにどのような方策を取っていますか。（あてはまる番号全てに○）

1	残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる	15	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている
2	本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる	16	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れている
3	賃金水準を向上させている	17	介護ロボットやIT等の導入による働きやすい職場づくりに力を入れている
4	能力や仕事ぶりを評価し、賃金などの処遇に反映している	18	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（同好会、親睦会等の実施を含む）
5	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	19	職場環境を整えている（休憩室、談話室、入社時に座れる席の確保等）
6	キャリアに応じた給与体系を整備している	20	子育て支援を行っている（子供預かり所の設置、保育費用支援等）
7	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	21	その他 〔 〕
8	新人の指導担当・アドバイザーを置いている		
9	能力開発を充実させている（社内研修、社外講習等の受講・支援等）		
10	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている		
11	仕事内容の希望を聞いて配置している		
12	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルス対策を含む）		
13	健康対策や健康管理に力を入れている		
14	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期ミーティング、意見交換会、チームケア等）	22	特に方策はとっていない

問10

① 貴事業所の事務部門の人員配置についてご記入ください。（あてはまる番号一つに○）

1	事務専属の職員がいる	} 問11へ進む
2	介護職員が兼務している	
3	その他（ ）	} ②へ進む

② 問10①で2を選択された方に質問します。兼務をしている方の職種は次のうちどれですか。（あてはまる番号全てに○）

1	管理者
2	生活相談員
3	介護支援専門員（ケアマネジャー）
4	介護職員（注1）
5	訪問介護員
6	看護職員
7	PT・OT・ST等（注2）
8	その他（ ）

（注1）介護職員とは、介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

（注2）PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員。

問11 次の事務の効率化にむけて導入（を検討）しているものはどれですか。（各項目一つに○

		高年齢者	地域ボランティア	アルバイト・パート	外国人介護人材	介護ロボット・IT	どれもあてはまらない
1	介護報酬請求						
2	受付・窓口業務 （電話対応，サービス利用説明等）						
3	会計業務（請求書，領収書作成等）						
4	経理・人事業務（給与計算，勤怠管理等）						
5	総務業務（関連機関，行政への書類作成等）						
6	ケアプラン作成						
7	実施記録作成						
8	担当者間送り						
9	その他（ ）						

問12 60歳以上の高齢者の雇用についてどのように考えていますか。
 (あてはまる番号に○)

1	既に雇用している	} 問13へ進む
2	採用を具体的に計画している	
3	検討しているが具体的な計画はない	} 問14へ進む
4	関心があり情報収集程度は行っている	
5	関心はあるが特筆して動いていない	
6	高齢者の雇用に関心はない	

問13 問12で1又は2に○を付けた事業所において、どのような職務での雇用を行っている、又は想定しているのかお尋ねします。(あてはまる番号全てに○)

1	管理者
2	生活相談員
3	介護支援専門員(ケアマネージャー)
4	介護職員(注1)
5	訪問介護員
6	看護職員
7	PT・OT・ST等(注2)
8	事務職員
9	調理・清掃・リネン関係職
10	送迎ドライバー
11	その他()

(注1) 介護職員とは、介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(注2) P T(理学療法士)， O T(作業療法士)， S T(言語聴覚士)等の機能訓練指導員。

問14 高齢者の新たな雇用又は雇用継続のため、実施(を計画)していることがありますか。
 (あてはまる番号全てに○)

1	ニーズに応じた仕事内容の配慮等
2	柔軟な勤務制度整備
3	健康管理対策
4	必要な知識等の教育の実施
5	業務マニュアルの整備
6	サービス提供責任者等によるフォロー体制
7	高齢者に対する管理者の指導力向上等の教育
8	その他()

問15 高年齢者の雇用について、以下の質問について「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらでもない」「ややあてはまらない」「あてはまらない」のうちあなたの考えに最も近いものに○をつけてください。（各項目一つに○）

		あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	ややあてはまらない	あてはまらない
1	高年齢者は介護職員として採用しやすい					
2	高年齢者雇用は費用対効果が高いと思う					
3	高年齢者でも介護技術やケアの考え方を学んで、共に働くことができる					
4	介護の専門的な仕事でなくても、高年齢者に働いてもらえる場がある					
5	高年齢者は利用者から受け入れられる					
6	高年齢者は従業員から受け入れられる					
7	高年齢者の雇用は心理的に抵抗がある					
8	高年齢者は健康面で不安がある					

問16 外国人介護人材の受入についてどのように考えていますか。（あてはまる番号一つに○）

1	過去に受け入れを行ったことがある（現在は受入なし）	} 問17へ進む
2	現在、受け入れている	
3	受け入れを具体的に計画している	} 問18へ進む
4	検討しているが具体的な計画はない	
5	関心があり、情報収集程度は行っている	
6	関心はあるが、特筆して動いていない	
7	受け入れに関心はない	

問17 外国人介護人材の受入経験がある事業所の受入状況（あてはまる番号全てに○）

① 受入形態

1	外国人技能実習制度（平成29年11月施行）
2	経済連携協定（EPA）に基づく国際厚生事業団（JICWELS）からの受入れ
3	経済連携協定（EPA）に基づく教育機関での就学後の受入れ
4	留学生
5	在留外国人
6	その他

② 平成30年6月現在の受入人数

	人
--	---

③ 受入実績（延べ人数）（平成30年6月まで）

	人
--	---

④ 受入外国人の国籍（自由記入）

--

問18 今後、外国人介護人材を受け入れる際に、計画・検討している（関心がある）形態（あてはまる番号全てに○）

1	外国人技能実習制度（平成29年11月施行）
2	経済連携協定（EPA）に基づく国際厚生事業団（JICWELS）からの受入れ
3	経済連携協定（EPA）に基づく教育機関での就学後の受入れ
4	留学生の活用
5	在留外国人の活用
6	制度や形態の違いがわからない
7	その他
8	受入に関心がない

問19 外国人介護人材の雇用について、以下の質問について「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらでもない」「ややあてはまらない」「あてはまらない」のうちあなたの考えに最も近いものに○をつけてください。（各項目一つに○）

		あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	ややあてはまらない	あてはまらない
1	外国人介護人材は介護職員として採用しやすい					
2	外国人介護人材雇用は費用対効果が高いと思う					
3	外国人介護人材は学ぶ意識が高く、多少の言葉の違いは問題がない					
4	介護の専門的な仕事でなくても、外国人介護人材に働いてもらえる場がある					
5	外国人介護人材は利用者から受け入れられる					
6	外国人介護人材は従業員から受け入れられる					
7	外国人受入の制度や手続きがよく分からない					
8	言語・文化の違いにより、外国人介護人材に対してうまく対応できるか不安がある					

問20 介護ロボット・ITの導入についてどのように考えていますか。
 (あてはまる番号一つに○)

1	既に導入している	} 問21へ進む
2	導入を具体的に計画している	
3	検討しているが具体的な計画はない	} 問22へ進む
4	関心があり情報収集程度は行っている	
5	関心はあるが特筆して動いていない	
6	導入に関心はない	

問21 貴事業所で導入（を計画）している介護ロボット・ITはどれですか。
 (あてはまる番号全てに○)

1	移乗介助機器（装着型）
2	移乗介助機器（非装着型）
3	移動支援機器（屋外型）
4	移動支援機器（屋内型）
5	排せつ支援機器
6	入浴支援機器
7	見守り支援機器（介護施設型）
8	見守り支援機器（在宅介護型）
9	調理・清掃・リネン関係
10	コミュニケーションロボット
11	その他の介護ロボット

問22 介護ロボット・ITの活用について、以下の質問について「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらでもない」「ややあてはまらない」「あてはまらない」のうちあなたの考えに最も近いものに○をつけてください。（各項目一つに○）

		あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	ややあてはまらない	あてはまらない
1	介護ロボット・ITは介護現場に導入しやすい					
2	介護ロボット・ITは費用対効果が高いと思う					
3	介護ロボット・ITは操作に慣れれば、人手不足を補える材料の一つになる					
4	介護報酬計算システム等を導入すると事務効率化につながる					
5	介護ロボット・ITに対する利用者の抵抗は小さい					
6	従業員からも、介護ロボット・ITの積極的な導入検討が望まれている					
7	介護ロボット・ITを導入するとケアの質が落ちる					
8	介護ロボット・ITの操作や、故障した際の対応に不安がある					

問23 介護人材の確保・育成・定着のために、福岡市に求める支援策はありますか。
 (あてはまる番号全てに○)

人材の確保・育成	
1	将来の介護サービスを支える若年世代への啓発・PR
2	介護事業所における学生インターンシップ等の導入促進
3	中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の実施, マッチング
4	異業種からの転職の促進
5	無料職業紹介, 職業相談会等による就職支援
6	潜在有資格者(現在働いていない有資格者)の再就業促進
7	短時間雇用等による多様で柔軟な働き方の導入支援
8	外国人介護人材の受入環境整備
離職防止・定着促進	
9	キャリアアップ研修等への支援
10	「優良」事業所の表彰や公表など, 介護の質や人材育成向上に資する事業
11	介護ロボット・ITの介護施設・事業所への導入支援
12	経営者や管理者による雇用管理改善への支援
13	職員のメンタルヘルス向上への支援
14	介護施設・事業所による事業所内保育施設の設置等への支援
介護職の魅力向上	
15	介護を知るための体験型イベント等の開催
16	介護業界が一丸となった全市的キャンペーン等の実施
その他	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px;"></div>	

※アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。